

平成 2 9 年 9 月 2 2 日

川西市議会議長

久 保 義 孝 様

公営企業会計決算審査特別委員長

平 岡 讓

委 員 会 報 告 書

委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第 1 0 1 条の規定により報告します。

公営企業会計決算審査特別委員会における審査の経過と結果について（審査日：平成29年9月12日）

1. 認定第3号 平成28年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について

平成28年度決算の概要

給水人口	15万8993人	(△455人)		
年間有収水量	1505万9001m ³	(△7万80m ³)		
収益的収入	34億8512万	485円		
収益的支出	31億	145万4815円	差引	3億8366万5670円
資本的収入	4億9548万	4167円		
資本的支出	11億9072万	5062円	差引△6億	9524万895円

質疑の概要

問 利益の処分について、未処分利益剰余金18億4025万1360円のうち4億2000万円を建設改良積立金として積み立て、残余を繰り越すとしているが、本会計では平成31年度から単年度赤字が予想されているため、今後の剰余金の活用方針について伺いたい。

答 今後の見通しについては経営戦略の策定過程で詳細に検討するが、平成31年度に単年度赤字が生じた場合は未処分利益剰余金により補填するほか、一定の剰余金を建設改良積立金へ積み立て、将来的な建設投資財源にも充当していくという方向性である。

問 対前年度4780万8000円減の収納額となっている分担金1億3248万円については、大型マンション建設の減少が減収の要因であるとのことだが、今後の見通しはどうか。

答 27年度にはキセラ川西で大型マンションが建設され約6500万円の収入があったが、28年度は大規模物件の建設がなかった。今後については、大型マンションの建設があれば増加に転じる可能性はあるが、総じて人口減少及び開発適地減少により分担金も減少していくと見込んでいる。

問 営業費用については、受水単価の引き下げ（130円→125円）や委託水関連経費の減による削減効果が7086万2932円とのことであるが、県の動きや今後の見通しについて伺いたい。

答 昨年の県議会では平成28年度から31年度までの4年間は県下平均4%、

金額にして5円程度の引き下げということで議決されている。兵庫県企業庁では、将来に向けた建設投資を見込みながら内部留保約40億円が確保されているが、企業庁では今後も経営の効率化等に努めるとのことであり、次期料金改定に向けては、1円でも2円でも安くなるように粘り強く折衝を重ねていきたい。

問 当年度末の鉛製給水管残存率37.3%について、早期解消に努めても更新には相当の期間を要するが、その間の健康被害が懸念される。水質検査により鉛濃度の把握に努めることが肝要であると思うが、いかがか。

答 現在は、月に1回、市内6カ所の水質検査を実施しており、これまでの測定における最大濃度は、環境基準値が0.01ミリグラム/リットルであるのに対し0.002ミリグラム/リットルであることから、基準内に十分収まっていることを確認している。

問 28年度末時点で法定耐用年数を超過した管路は565kmのうち233kmで、割合にして41.2%とのことであるが、これまでの経過や今後の見通しを伺いたい。

答 本市の場合、大規模ディベロッパーによる宅地開発が昭和40年代に一斉に行われたため、ここ数年に集中して法定耐用年数を過ぎようとしている。今後については、経営戦略において、その前提となる管路等のアセットマネジメントとして既存施設の効果的な維持管理と経費の平準化等について精査を加えながら、信頼性のある計画を策定していきたい。

問 人材育成や技術の継承が課題となっているが、人材ストックに幅を持たなければ、将来的にいくらお金があっても事業が推進できなくなる事態に陥りかねないが、どう考えているか。

答 団塊の世代の退職に伴う課題については、当面は再任用制度の活用により技術の継承に努めるが、今後考えられる新たな取り組みとしては、ウェアラブルカメラを通してベテラン職員が現場の若手職員に指示を行うといったことも考えている。また、技術の継承問題を重く見た兵庫県では、設計を専門的に扱うような外郭団体を構築するなどバックアップ体制が整えられてきており、これらの取り組みを活用するとともに、職員定数は市内部で議論しつつ、局としては先を見据えた対応に配慮したい。

問 本市においては、水道使用量の検針業務を委託しているが、効果的な資金運

用といった点に鑑みると、水道メーターに通信機能が搭載されたスマートメーターを導入することにより人件費の抑制も期待できると考えるが、本市における導入の可能性について伺いたい。

答 スマートメーターの導入については、初期投資に加えてシステム改修等の費用が生じることや、機器に内蔵されるバッテリーの耐久性等に課題がある。現在、大都市で検証が実施されており、それらの状況を注視した上で、導入の可否を含めて検討していくことになると考えている。

問 有事の際の近隣市との相互応援体制について、今後も強化を図る方針であるのか伺いたい。

答 近隣市との相互融通管については、猪名川町、宝塚市、伊丹市、池田市との間で計6カ所整備しており、それぞれと災害時における相互応援の協定を締結しているが、水圧等の問題により、現状では今後新たに融通管を施工する予定はない。市内における水の確保策としては、市内の配水池の9カ所に緊急遮断弁を設置しており、この増設を検討したい。

特記事項

議案質疑資料あり(認定第3号 平成28年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について)

審査結果

原案可決及び認定(全員賛成)

2. 認定第4号 平成28年度川西市下水道事業会計資本剰余金及び利益の処分並びに決算認定について

平成28年度決算の概要

水洗化人口	15万7645人	(△370人)		
年間有収水量	1503万8150m ³	(△6万7555m ³)		
収益的収入	37億4011万3982円			
収益的支出	30億8320万512円	差引	6億5691万3470円	
資本的収入	13億7456万250円			
資本的支出	24億1656万7467円	差引△	10億4200万7217円	

質疑の概要

問 監査委員から提出された決算審査意見書によると、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示す経費回収率は152.7%とのことであるが、これは公共下水道と特定環境保全公共下水道を合算したもののか。また、特定環

境保全公共下水道のみの経費回収率はいくらか。

答 両者を合わせた率であり、特定環境保全公共下水道の経費回収率は10%である。

問 近年は豪雨時のマンホールからの溢水がたびたび問題となっており、宅内のトイレから溢れた例もあると聞く。当年度中の汚水管渠改善状況について伺いたい。

答 28年度中に管渠更正として汚水管を継ぎ目のないものに1292メートル更新した。宅内の溢水は本管の空気圧が宅内に入ることにより起きるが、これを公共ますで止めるための弁を取り付けることで改善を図っており、引き続き影響があるところについては対策を進めていきたい。

問 水洗化率は99.3%と前年度から横ばいであるが、当年度末現在の未水洗化人口と、100%達成へ向けた28年度中の取り組みについて伺いたい。

答 未水洗化人口は約1800人であるが、公共下水道へ接続を希望しない方もいるので、個別訪問のほか、浄化槽が壊れるなどの問い合わせ等の機会を捉えて啓発に努めている。今後も地道ながら着実に取り組みたい。

問 議案質疑資料によると、職員は勤務成績に関係なく4号給に昇給しており、給与条例の趣旨に合致していないが、組織マネジメントの観点を踏まえて、現在の手法が妥当なのか伺いたい。

答 上下水道局は個別に職員を採用しているわけではなく、市長部局への異動もあることから、市と異なる運用を行うと、人事異動の際に利益又は不利益が生じる恐れがある。市では現在の運用を見直す動きがあるため、この動きと連動させる形で対応したい。

問 当年度未処分利益剰余金は18億5140万5169円であるが、剰余金の活用方針について伺いたい。

答 基本的な考え方として、資本的収支の不足額に充当後、不測の事態に備えて下水道使用料収入の半分程度の額を繰越利益剰余金に繰り入れ、その残額を将来の建設投資に充てるため、減債積立金に積み立てている。今後もこの考え方は踏襲していくが、経営戦略策定時に詳細を検討する。

問 76万9000円の決算額である雨水貯留タンク設置助成制度については、制度の趣旨に沿った活用がなされているのか。また、7年以上適切な維持管理

が可能であることが助成要件であるが、その間に実態調査等を行っているのか、伺いたい。

答 タンクには多機能な利用方法があり、生活用水として使用することもできるが、当該助成制度の本来の目的はタンク設置による雨水排水流出抑制対策であるので、申し込み時にはその旨を説明している。実態調査は行っていないが、個別には機会を捉えて利用状況を確認している。

特記事項

議案質疑資料あり(認定第4号 平成28年度川西市下水道事業会計資本剰余金及び利益の処分並びに決算認定について)

審査結果

原案可決及び認定(全員賛成)

3. 認定第5号 平成28年度川西市病院事業会計決算認定について

平成28年度決算の概要

年間入院患者数	6万9794人(+6189人)
年間外来患者数	11万964人(△251人)
収益的収入	56億145万9183円
収益的支出	57億1942万1631円 差引△1億1796万2448円
資本的収入	11億4179万9000円
資本的支出	11億8627万1653円 差引△4447万2653円

質疑の概要

問 オーダリングシステム更新に合わせて電子カルテを導入するため、企業債5億4000万円を発行しているが、導入時期を年度末とした理由について伺いたい。

答 起債に当たっては、当院は県の許可を要し、3月末までの稼働が条件であったため3月下旬に導入を完了した後、支払事務を行ったものである。

答 導入作業は起債許可の感触を得た時点がスタートとなる上、4月1日からの診療報酬改定に対応するため3月末を目途に作業を完了させたものである。

問 電子カルテの年間メンテナンス費用のほか、人件費削減など導入効果について伺いたい。

答 メンテナンス費用は年額約2860万円である。

答 27年度末に策定した経営健全化計画では、電子カルテの導入とあわせて人員体制・配置を見直すとしており、運用が軌道に乗れば職員の減員も検討する

必要がある。稼働して間がないためしばらく時間がかかるが、今後調整していきたい。

問 緩和ケア外科の入院収益は3億4018万7219円であるが、収支の状況を伺いたい。

答 入院収益に対して投じた費用を比較した数字は持ち合わせていないが、21床のうち約20床が稼働していれば収支がプラスとなるため、当年度は19.8床稼働しており、大幅に赤字が生じているということはない。

問 病院経営安定化支援補助金として1億円が計上されているが、この支援がなければ病院は運営できないのか。

答 経営健全化計画期間中である30年度までは支援する予定であり、この支援がなければ、資金不足比率を抑えられず計画が達成できないことになる。計画が達成できないと病院が運営できないという非常に厳しい状況に追い込まれる。

問 市からの長期・短期借入金として26億1270万円の負債を抱えているが、病院側として返済不可能であるという認識か。一方、市は債権放棄しないとのことであるが、オフバランス化する考えはないか。

答 収支改善の傾向にあるものの、あくまで市から毎年約10億円の支援を受けてのことである。次年度以降の診療報酬改定等を勘案すると返済は難しいものと認識している。

答 今後も公設病院としては継続し、病院事業会計も継続するため、貸借対照表に資産と負債を両方計上していく必要があり、オフバランスはできないものである。

問 地域医療機関との連携強化を医業収益増加の一因として挙げているが、当年度における地域連携の状況を伺いたい。

答 当年度は紹介率66.9%、逆紹介率69.7%であり地域医療支援病院の承認要件を満たしていることから、地域連携は十分果たせていると考えている。また、当院では登録医制度を設けており、市内のほか豊能町、能勢町、阪神南等、105の医師・医療機関と連携し紹介を受けている。

問 7対1看護基準における重症患者の割合が、26年度の診療報酬改定で15%以上、当年度の改定で25%以上と厳格化されている。基準の維持には、重

症患者の積極的な受け入れはもとより看護師確保も重要であるが、方策について伺いたい。

答 看護重症度の項目には救急搬送後の入院等が算定されることから、今後とも救急患者を積極的に受け入れるよう努めていきたい。

答 看護師確保については、宮崎県の看護学校と協定を結び、28年度は6人、29年度は7人採用しており、今後も継続するよう学校と調整できている。今後も看護基準を満たすため万全を期していきたい。

問 28年度の診療報酬改定では、認知症患者への適切な医療の評価として認知症ケア加算が盛り込まれており、認知症専門の常勤医師が不可欠であると考えますが、どうか。

答 認知症専門の常勤医師は現在不在であるが、認知症ケアの認定看護師は学校を卒業していることに加え、医師が研修を受講することで認知症ケア加算の算定基準を満たすことが可能であるため、その方向で準備を進めている。

特記事項

議案質疑資料あり(認定第5号 平成28年度川西市病院事業会計決算認定について)

審査結果

認定(全員賛成)